

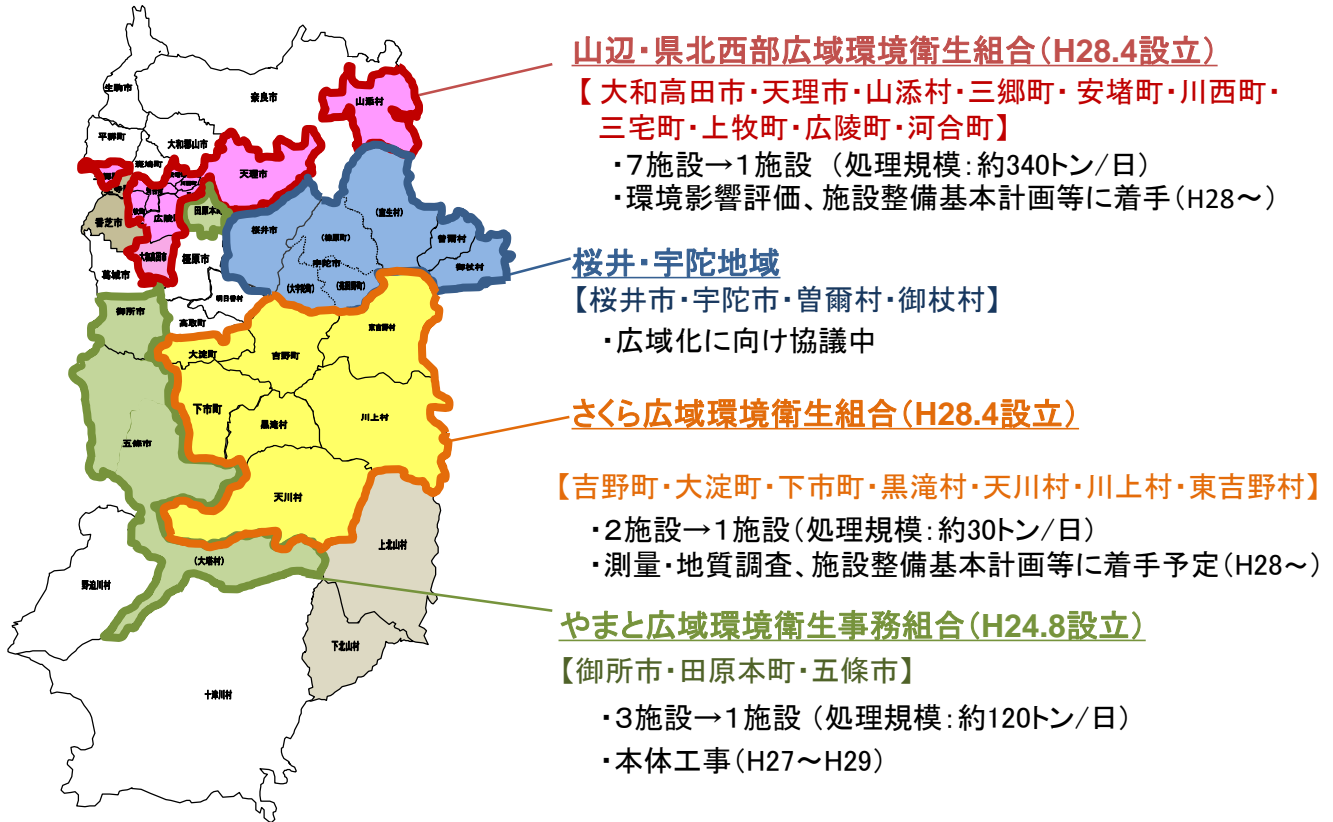
# ごみ処理広域化促進に対する財政措置の充実

【担当省庁】 環境省

## 奈良県における取組

### 1 「奈良モデル（県・市町村連携）」によるごみ処理広域化の促進

#### ごみ処理広域化の動きが加速化（県内4地域）



#### 広域化促進に向けた奈良モデル補助金を新設（H28.4施行）

##### 【ねらい】

- ごみ処理広域化による行財政効率の大幅な向上
- ごみ処理の安定的な継続の確保

##### 【補助率】

- 計画・調査費に対する補助  
・市町村負担額の1/2
- 施設整備費に対する補助  
・起債償還額から交付税を差し引いた額の1/4

## 国にお願いすること

### 1 奈良モデル（県・市町村連携）で取り組む「ごみ処理広域化」に対する交付金の交付要件の緩和、解体撤去に対する支援制度の創設及び交付金総額の確保

#### （1）過疎地域等の「ごみ処理広域化」を促進するための交付要件（エネルギー回収率）の緩和

「ごみ処理広域化」は、行財政効率の向上及び環境負荷の低減等に大きく寄与するが、過疎地域等では、施設が小規模となり、**二酸化炭素排出抑制対策事業交付金（交付率 1 / 2）の交付要件（エネルギー回収率）**を満たすことができないことから、広域化促進のため**交付要件の緩和**をお願いしたい。

※本県では、さくら広域環境衛生組合が該当。

#### （2）ごみ焼却施設の解体撤去に対する支援制度の創設

「ごみ処理広域化」をより一層促進するにあたり、「ごみ処理広域化」を推進する市町村の財政負担の軽減を図るため、**広域化に伴う既存施設の解体撤去費用**について、**新たに交付対象とされたい**。

（現行は、跡地に新施設を整備する場合のみ交付対象）

#### （3）交付金総額の確保

ごみ処理広域化に伴う施設整備（県内 4 地域で推進中）は、長期の事業期間と多額の事業費を要することから、市町村が計画・実施するための**交付金総額の安定的な確保（循環型社会形成推進交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業交付金）**をお願いしたい。